

R8 公共下水道施設等清掃業務

仕 様 書

門真市 環境水道部

公共下水道事業課

業 務 名 R8 公共下水道施設等清掃業務

業務場所 門真市内全域

業務期間 令和8年7月1日から令和9年6月30日まで

第1章 総 則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、門真市（以下「発注者」という。）が管理する公共下水道施設の枥・管渠等において、清掃作業及び調査作業（以下「作業」という。）に適用する。
- (2) 図面に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書に疑義が生じた場合は、発注者と受注者との協議により決定する。

2. 業務の目的

- (1) 本業務は、公共下水道施設の枥・管渠等の閉塞・溢水・悪臭等に対して、早急に作業を実施し、適切な維持管理を行うことを目的とする。
- (2) 本業務は、ストックマネジメント計画に基づく巡視・点検・調査業務により、発見された堆積物が多い管渠及び緊急対応について、早急に清掃・修繕を行うことを目的とする。
- (3) 本業務は、ストックマネジメント計画に基づく巡視・点検業務の実施にあたり、事前に伏越し箇所部（別添、伏越し部全体図のとおり）及び伏せ越し下流部の清掃・点検を行うことを目的とする。

3. 用語の定義

本仕様書において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 「指示」とは、発注者が受注者に対し、業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
- (2) 「承諾」とは、業務の遂行上必要な事項について、受注者又は発注者が、書面により同意することをいう。
- (3) 「協議」とは、契約図書の協議事項について、発注者と受注者が対等の立場で書面により合議し結論を得ることをいう。

4. 法令等の遵守

(1) 受注者は、作業を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関連する法令・条例・規則等を遵守しなければならない。

- ① 労働基準法及び同法関連法規
- ② 労働者災害補償保険法及び同法関連規則
- ③ 消防法及び同法関連規則
- ④ 緊急失業対策法及び同法関連規則
- ⑤ 建設業法及び同法関連規則
- ⑥ 建築基準法及び同法関連規則
- ⑦ 港湾法及び同法関連規則
- ⑧ 毒物及び劇物取締法及び同法関連規則
- ⑨ 道路法及び同法関連規則
- ⑩ 下水道法及び同法関連規則
- ⑪ 中小企業退職金共済法及び同法関連規則
- ⑫ 道路交通法及び同法関連規則
- ⑬ 河川法及び同法関連規則
- ⑭ 電気事業法及び同法関連規則
- ⑮ 騒音規制法及び同法関連規則
- ⑯ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び同法関連規則
- ⑰ 水質汚濁防止法及び同法関連規則
- ⑱ 酸素欠乏症等防止規則及び同法関連規則
- ⑲ 労働安全衛生法及び同法関連規則
- ⑳ 振動規制法及び同法関連規則
- ㉑ 環境基本法及び同法関連規則
- ㉒ その他関係法令

(2) 使用人及び下請負人に対する、諸法令等の運用、適用は受注者の責任のもとで行うこと。なお、建設業退職金共済制度及び建設労災補償共済制度に伴う運用については、受注者の責任において行うこと。

(3) 適用を受ける諸法令は、改訂等があった場合は最新のものを使用すること。

5. 提出書類

(1) 受注者は、契約締結後、すみやかに次の書類を提出し、承諾を受けたうえ、作業に着手すること。

- ① 着手届
- ② 現場代理人届及び主任技術者（国家資格等を証する書類の写しを添付）
- ③ 職務分担表
- ④ 緊急連絡体制表
- ⑤ 作業計画書
- ⑥ 清掃汚泥運搬車両使用届
- ⑦ 酸素欠乏危険作業主任者届
(酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付)
- ⑧ 産業洗浄技能者届（産業洗浄技能講習修了書の写しを添付）
- ⑨ 安全計画（保安対策、道路交通の処理方法、管渠内と地上との連絡方法等）

(2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。

(3) 受注者は、着手日から竣工日までの期間中、作業日報を発注者に提出すること。

(4) 受注者は、作業が完了した時は、すみやかに次の書類を提出すること。

- ① 完了届
- ② 出来高調書
- ③ 作業記録写真（第1章「11. 作業記録写真」による。）
- ④ 完了図書1式
- ⑤ 支払請求書

(5) 前記各項のほか、発注者が提出するように指示した書類は、指定期日までに提出すること。

6. 官公庁への手続き

関係官公署等への作業に必要な道路使用、交通の制限等の届出、また許可申請については、発注者が行うものとし、受注者は貸与されるその許可書等の複写を当該作業箇所にて常備し、作業完了後すみやかに返納しなければならない。

7. 現場体制

(1) 受注者は、契約締結後、すみやかに現場代理人、並びに作業の技術及び経験を有する主任技術者を定めるとともに、現場に現場代理人を常駐させて、所定の作業に従事させること。

- (2) 受注者は、善良な使用人（作業の一部を下請負させる場合は、下請負人を含む。）を選定し、秩序正しい作業を行わせ、かつ、熟練を要する作業には、相当の経験を有する者を従事させること。
- (3) 受注者は、作業の一部を下請負させる場合、適正な作業の進捗を図るとともに、そのために十分な数の使用人（作業の一部を下請負させる場合は、下請負人を含む。）を配置すること。
- (4) 受注者は、緊急時に備え、発注者との連絡を確保するため、会社の連絡先のほか現場代理人または主任技術者に携帯電話を携帯させなければならない。また、関係連絡先との連絡方法、人員招集方法を定めなければならない。
- (5) 発注者より緊急作業の指示があった場合、受注者は、作業開始日及び作業時間について必ずその指示に従うこと。
- (6) 受注者は、すみやかに現地に急行して当該業務を実施するため、常時本市と連絡が取れる体制を維持しておくこと。
- (7) 管路内の作業を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の作業に従事させること。
- (8) 高圧洗浄車の操作については、産業洗浄技能士を配置し、所定の作業に従事させること。
- (9) 作業場所による許可条件、又は夜間の突発事故等でやむを得ず夜間作業となる場合、発注者と施工等について十分な打ち合わせを行うこと。
- (10) 夜間で行う場合には、十分な照明及び保安灯を施し、通行人車両交通等の安全の確保に努めること。

8. 地域住民等との協調

- (1) 受注者は、作業を実施するにあたり、地域住民等に作業内容を説明し、理解と協力を得ること。
- (2) 受注者は、地域住民等からの要望、もしくは地域住民等と交渉があった時は、遅滞なく発注者に申し出てその指示を受け、誠意を持って対応し、その結果をすみやかに報告すること。
- (3) 受注者は、いかなる理由があっても、地域住民等から報酬、または手数料等を受け取ってはならない。なお、使用人及び下請負人についても、上記の行為の内容について、十分監督指導すること。
- (4) 使用人及び下請負人が前項の行為を行った時は、受注者がその責任を負うこと。

9. 損害賠償及び補償

- (1) 受注者は、本市下水道管理施設に損害を与えた時は、ただちに発注者に報告し、その指示を受けるとともに、すみやかに原状復旧すること。
- (2) 受注者は、作業にあたり、万一注意義務を怠ったことにより、第三者等に損害を与えた時は、その復旧

及び賠償に全責任を負うこと。

10. 業務管理

- (1) 受注者は、業務管理を適正に行い、作業の円滑な進行を図ること。
- (2) 受注者は、作業の進捗状況を発注者に報告すること。
- (3) 日程の都合上、履行期間に含まれていない日（祝日、休日等）に作業を行う必要がある場合は、あらかじめ、その作業内容、作業時間等について、発注者の承諾を得ること。

11. 作業記録写真

受注者は、次の各項に従って、作業記録写真を撮影し、作業完了時には、工種ごとに工程順に編集したものを、作業記録写真帳に整理し、完了届に添付して発注者に提出すること。

- (1) 作業前後の状況を同一方向で撮影すること。また、調査延長 200m程度に対して、1 箇所 の保安施設の状況、テレビカメラなど使用機械の設置状況、酸素及び硫化水素濃度等の測定状況のほか、発注者が指示する内容について行うこと。ただし、撮影が困難な場合は、他の適切な方法で撮影を行うこと。
- (2) 人力または使用機械毎の作業状況を、背景を入れて撮影すること。
- (3) 写真には、作業件名、撮影場所、撮影対象及び受注者名を明記した黒板を入れて撮影すること。
- (4) 一枚の写真では、作業状況が明らかにならない場合は、貼り合わせること。
- (5) 写真は、原則としてカラー撮影とし、その大きさはサービス版とすること。
- (6) 撮影頻度
 - ① 伏越し箇所 : 全箇所撮影すること。（伏せ越し下流部管渠含む）
 - ② その他 : 管径別に延長 100m程度に対し、1 箇所 の割合で撮影すること。

12. 成果の所有等

作業に伴って得られた資料及び成果等については、発注者の所有とし、発注者の承諾なしに公表しないこと。

第2章 安全管理

1. 一般事項

- (1) 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規

則、並びに建設工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分講ずること。

(2) 作業は、気象情報に十分注意を払い、豪雨出水、地震等が発生した場合は、ただちに対処出来るような対策を講じておくこと。

(3) 事故防止を図るため、安全管理については、作業計画書に明示し、受注者の責任において実施すること。

2. 安全教育

(1) 受注者は、作業に従事する者に対して、定期的に作業に関する安全教育を行い、作業員の安全意識の向上を図ること。

(2) 受注者は、厚生労働省令で定める酸素欠乏危険作業に係る業務における、安全又は衛生のための特別な教育を行うこと。

3. 労働災害防止

(1) 現場の作業環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検して、作業に従事する者の安全を図ること。

(2) マンホール、管渠などに出入りし、またはこれらの内部で作業を行う場合は、厚生労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有毒ガスなどの有無を、作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講じるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、発注者が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。

(3) 作業中、酸素欠乏空気や有毒ガスなどが発生した場合は、ただちに必要な措置を講ずるとともに、発注者及び他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により、適切な措置を講ずること。

(4) 資格を必要とする諸機械を取扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ、交通誘導警備員を配置すること。

4. 公衆災害防止

(1) 作業中は、常時、作業現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分に講ずること。

(2) 作業現場には、公共下水道施設清掃・公共下水道施設調査等と明示した標識を設けるとともに、夜間には十分な照明及び保安灯を施し、通行人、車両交通等の安全の確保に努めること。

(3) 作業区域内には、交通誘導警備員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。

(4) 作業に伴う交通処理及び保安対策は、本仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適

切に行うこと。

- (5) 前項の対策に関する具体的事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を発注者に提出すること。

5. 降雨（局地的な大雨）に対する安全対策等及び作業中止について

下水道管渠内等では、降雨（局地的な大雨）により急激な水の増加、水位の上昇により思わぬ事故を招く恐れがあることから、作業の安全確保のための対策を定めるものである。

(1) 対象となる作業箇所

- ・下水道管渠内
- ・雨水の流入により影響を受ける作業環境であるマンホール等の施設

(2) 標準的な中止基準

以下の項目のうち、ひとつでも該当する場合は、作業を中止する。

- ・本市または上流部において、作業前に大雨注意報または警報が発令されている場合、または作業中に発令された場合
- ・本市または上流部において、作業前に降雨や雷が発生している場合、または作業中に発生した場合
- ・管渠内の水位など、降雨により影響を受ける水位が急激に上昇した場合

上記中止基準は標準的なものであり、監督員と協議のうえ、当該作業現場の安全が十分確保されるような現場特性に応じた中止基準を定めること。

(3) 標準的な再開基準

以下の項目を全て満たし、作業箇所の安全が確認された場合、監督員と協議のうえ、作業を開始する。

- ・本市において発令されていた大雨注意報または警報が解除された場合
- ・本市において降雨や雷が確認されない場合
- ・管渠内の水位など、降雨により影響を受ける水位が、平常時の水位であることを確認した場合

上記再開基準は標準的なものであり、監督員と協議のうえ、当該作業現場の安全が十分確保されるような現場特性に応じた再開基準を定めること。

6. 安全管理計画

受注者は、作業計画書において局地的な大雨による増水に備えるため、「5. 降雨（局地的な大雨）に対する安全対策等及び作業中止について」を踏まえ、次の内容を安全管理計画として記載し、発注者と協議し確認を受

けること。

- (1) 現場特性の事前把握
- (2) 作業等の中止基準・再開基準の設定
- (3) 迅速に退避するための対応
- (4) 日々の安全管理の徹底

7. その他

- (1) 受注者は、作業にあたって、公共下水道施設またはガスパ等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (2) 万一、事故が発生した時は、緊急連絡体制表に従い、ただちに発注者及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。
- (3) 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、ただちに発注者に届け出ること。

第3章 清掃・調査及び修繕作業

1. 一般事項

- (1) 受注者は、作業計画書に作業箇所、作業順序等を定め、事前に発注者に報告したうえで、作業に着手すること。
- (2) 受注者は、発注者から緊急の作業依頼を受けた場合は、夜間、雨天、祝日等にかかわらず必要な人員、機械、車両等を整え迅速に対応すること。
- (3) 作業にあたっては、管口を傷めないようにガイドローラなどを使用するなど、必要な保護措置を講じ、公共下水道施設に損傷を与えないように十分注意すること。
- (4) 作業にあたり、仮締切を必要とする場合は、発注者の承諾を得ること。
この仮締切は、上流に溢水が起こらない構造で、かつ、作業中の安全が確保されるものとする。
- (5) 受注者は、作業にあたり、騒音規制法、振動規制法及び本市環境基本条例等の公害防止関係法令に定める、規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (6) 受注者が発注者の指示に反して作業を続行した場合及び発注者が事故防止上危険と判断した場合は、作業の一時中止を命ずることがある。
- (7) 作業にあたり、道路その他の工作物を、搬出土砂等で汚損させないこと。万一、汚損させた時は、すみや

かに洗浄・清掃すること。

- (8) 作業終了後は、すみやかに使用機器、仮設物等を搬出し、作業箇所の清掃に努めること。

2. 清掃作業

(1) 作業時間・作業範囲

作業にあたっては、道路使用許可条件を厳守して、実施すること。

(2) 土砂・汚泥等の流下防止

作業にあたって、下流側に土砂・汚泥等を流出させてはならない。万一、下流側に土砂等を流出させた場合は、影響区間の流出土砂等を受注者の責任で取り除くこと。

(3) 土砂・汚泥等の積み込み

- ① 受注者は、作業にあたって、十分な運搬車両を配置すること。
- ② 運搬車両は、事前に発注者に届出を行うこと。
- ③ 運搬車両は、その使用にあたって、土砂等の流出・飛散、並びに臭気の漏洩のおそれのない構造の車両とすること。
- ④ 積み込みにあたっては、土砂・汚泥等の飛散により、通行者に損害及びその他の工作物を汚損させないように措置を講ずること。

(4) 土砂・汚泥等の運搬・処分

受注者は、作業によって発生する土砂・汚泥等について、産業廃棄物として適正に処理し、中間処理場まで運搬しなければならない。運搬にあたっては、積載超過のないようにすること。

(5) 機械による清掃作業

- ① 高圧洗浄車の使用にあたっては、高圧により管渠を損傷することのないよう、吐出圧に留意すること。
- ② 高圧洗浄車に使用する洗浄水は、水道水を使用すること。

(6) 異常時の処置

作業の続行が困難になった場合は、ただちに発注者に報告し、指示を受けること。

この場合においても、上流及び下流の両方から調査するなど、作業の完遂に努め、その原因を把握すること。

3. 調査作業

(1) 調査計画書

受注者は、調査にあたり、事前に次の事項を記載した調査計画書を提出すること。

- ① 調査概要
- ② 現場組織（職務分担、緊急連絡体制等）
- ③ 調査計画（テレビカメラ装置等使用機器、調査方法、実施工程等）
- ④ 安全計画（保安対策、道路交通の処理方法、管渠内と地上との連絡方法、酸素欠乏空気、有毒ガス対策等）
- ⑤ その他 発注者の指示する事項

（2）調査機材

調査に使用する機材は、常に点検し、完全な整備をしておくこと。

（3）調査時間

調査にあたっては、道路使用許可条件を厳守すること。

（4）テレビカメラによる調査

- ① 調査は原則として上流から下流に向け、テレビカメラを移動させながら行うこと。
- ② 本管の調査にあたっては、管の破損、継手部の不良、クラック、取付け管口等に十分注意しながら全区間撮影（カラー）し、DVD 等に収録すること。異状箇所、取付け管口等の必要箇所については、側視撮影（カラー）し鮮明な画像を DVD 等に収録すること。
- ③ 本管内の異状箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とし、正確に測定すること。
- ④ 取付け管部の異状箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とする。
- ⑤ 管内に異状が発見された場合は、DVD 等とは別に、モニターから写真撮影（カラー）を行うものとする。
これらの撮影内容及び方法の変更は、事前に発注者と協議し、承諾を得なければならない。
- ⑥ 調査区間内のマンホール調査項目は、内径 1500mm 未満の目視調査内容によること。

（5）目視による調査

① 内径 1500mm 以上

調査する場合は、本管内に作業員が入り、管路の布設状況、土砂等の堆積状況、管の破損、継手部の不良、管壁のクラック、取付け管口、管のたるみ・蛇行、取付け管の突き出し、モルタル及び油脂の付着、木の根の侵入、浸入水、マンホール内のクラック、側壁・目地のずれ、足掛金物及びコンクリートの腐食、足掛金物の欠損本数、蓋の摩耗度、蓋のがたつき・蓋違いの有無のマンホール内の不良箇所、副管の状況等の不良箇所を調査し、写真撮影（カラー）を行うものとする。本管内の異状箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とする。写真は、調査月日、異状内容、発生場所等を明記した黒板を入れて、カラーで撮影すること。なお、調査内容は、テレビカメラによる調査に準ずるものとする。

② 内径 1500mm 未満

調査する場合は、マンホール内に作業員が入り、十分な照明のもとに土砂等の堆積状況、管渠の布設状況、浸入水、マンホール内のクラック、側壁・目地のずれ、足掛金物及びコンクリートの腐食、足掛金物の欠損本数、蓋の摩耗度、蓋のがたつき・蓋違いの有無等のマンホール内の不良箇所、副管の状況等の不良箇所を調査し、写真撮影（カラー）を行うものとする。写真は、調査月日、異状内容、発生場所等を明記した黒板を入れて、カラーで撮影すること。

(6) 取付け管調査

- ① 調査に先立ち、当該調査箇所を洗浄し、調査の精度を高めること。
- ② 調査にあたっては、本管同様、管の破損、継手部及び曲部の不良箇所、管壁のクラック漏水、取付け管口等に十分注意しながら、撮影（カラー）を行うものとする。
- ③ 不良箇所の位置表示は、取付けます中心からの距離とする。

(7) 建設副産物

受注者は、当該作業によって発生する建設副産物について、適正に処理、搬出しなければならない。

(8) 異状時の処置

調査の続行が困難になった場合は、ただちに発注者に報告し、指示を受けること。

この場合においても、上流及び下流の両方から調査するなど、調査の完遂に努め、その原因を把握すること。

(9) 報告書

- ① 調査結果は、次の内容を明記した報告書を作成し提出すること。

- 1) 調査目的
- 2) 調査概要
- 3) 案内図
- 4) 調査箇所図
- 5) 調査総括表 （別添、調査総括表参照）
- 6) 調査集計表 （別添、調査集計表参照）
- 7) 調査記録表 （別添、本管用調査記録表及び取付け管用記録表参照）
- 8) 考察
- 9) 調査記録写真

- ② 調査結果をテレビモニターから DVD 等に収録する場合は、指定の DVD 等に収録すること。なお、提出する DVD 等及び写真には、件名、地名、路線番号、継手番号、管径、並びに距離等を表記すること。

③ 調査結果の判断基準については、別添、調査判断基準（案）参照とする。

④ 提出する成果品は、次のとおりとする。

- 1) 報告書
- 2) 不良箇所写真
- 3) DVD 等（テレビカメラ調査の場合）
- 4) その他発注者が指示するもの

4. 修繕作業

（1）受注者は修繕作業にあたり、事前に次の事項を記載した修繕作業計画書を提出すること。

- ①緊急連絡表
- ②現場組織表（職務分担・緊急連絡体制等）
- ③修繕作業計画書
- ④その他発注者の指示する事項

（2）作業が完了したときは、すみやかに次の書類を提出すること。

- ①出来高調書
- ②作業記録写真帳
- ③完了図書1式

（3）作業時間・作業範囲等

作業にあたっては、道路使用許可条件を厳守して、実施すること。

第4章 その他

1. 作業の完了

作業を終了し、所定の書類が提出された後、発注者の検査をもって完了とする。

2. 検査

（1）受注者は、中間検査及び完了検査に立会うこと。

（2）受注者は、検査のために必要な資料（写真、完了図書等）を、発注者の指示に従い提出すること。

3. その他

- (1) 作業箇所において、本市上下水道管理施設に破損、不等沈下、腐食等の異状を発見した場合は、すみやかに発注者に報告すること。
- (2) 本仕様書に特に明示していない事項であっても、調査の遂行上、当然必要なものは、受注者の負担において処理すること。
- (3) その他特に定めのない事項については、すみやかに発注者に報告し、指示を受けて処理すること。
- (4) 大規模災害等緊急時に必要と認めた場合、迅速に対応すること。

4. 単価契約について

本業務と単価契約が締結されていない単価項目（工種）が必要となった場合は、発注時点にて設計した単価項目（工種）に、請負率（入札額/設計額）を乗じて、精算するものとする。単価契約が締結されていない単価項目（工種）とは、下水道管路管理積算資料に記載されている内容とする。

また、本仕様書は、単価契約書（総則）第1条に記載の設計図書（仕様書）に該当することから、契約事項として履行しなければならない。なお、上記記載の単価契約が締結されていない単価項目（工種）の精算方法を理解した上で入札するものとする。